ふちゅう
市議会だより
https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai

No.332
2026

令和８年11月９日発行
発行：府中市議会
〒183-8703
府中市宮西町2-24
電話：042-335-4506
FAX：042-364-5415

主な内容

2・3面
・決算特別委員会
4～7面
・一般質問
・常任委員会審査報告
・特別委員会概要
8面
・議決結果一覧
・陳情


▶手話劇祭での手話狂言


◀人工芝化した市民球場


▶デフリンピック（郷土の森総合体育館）


◀防災用モビリティトイレ車両

令和8年第3回定例会
令和7年度各会計の決算を認定
一般会計歳出総額1357億円

令和8年第3回市議会定例会は、8月31日から9月30日までの31日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、令和7年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど22件を審議した結果、可決10件、認定6件、可決及び認定1件、同意5件となりました。議員提出議案は5件を審議した結果、可決5件となりました。また、陳情4件が審議されました。

令和7年度の決算は、歳入歳出予算総額１４１６億９３１万６０００円に対し、歳入決算額は１４００億１１８３万８０００円で、執行率は98・８％、歳出決算額は１３５７億６３００万１０００円で、執行率は95・８％です。その結果、歳入歳出差引額は42億４８３万６０００円となりました。

この議案の提出に当たり、市長から「歳出では、第７次府中市総合計画前期基本計画の最終年度として、これまでの取組の成果を踏まえつつ、『安心をつくる』、『優しくつつむ』、『平和をつむぐ』をテーマに、各種施策を積極的に展開した。７年度の主な成果として、防災用モビリティトイレ車両の整備等により、地域防災力の強化などを図ることができた。また、防犯機器等への助成などにより、市民の防犯意識の向上等を進めるとともに、小児インフルエンザ任意予防接種の助成等で子育て世帯の負担軽減と生活支援につなげることができた。また、星空ラン・ナイト事業により、府中の未来に向けた市民一人ひとりの意識醸成を図るとともに、東京２０２５デフリンピックの開催に向けたシティドレッシング等で、多様性を認め合う社会の推進等を図ることができた」との説明がありました。

９月17日から９月28日にかけて開催された決算特別委員会で、慎重な審査が行われ、９月30日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和７年度一般会計歳入歳出決算は認定されました。（関連記事２・３面）

意見書（要旨）

◎愛の手帳3度、4度の知的障害者の医療費軽減の早期実施を求める意見書

現在、都においては、愛の手帳３度及び４度については、健常者と同様に医療費の３割を自己負担する状況にあり、その負担が生活を圧迫している。

よって、本市議会は都に対し、愛の手帳３度及び４度の対象者に対する医療費助成制度を早急に創設し、自己負担の軽減を図ることを強く要望する。

◎多摩地域を対象とした実効性ある民泊対策の推進を求める意見書

住宅宿泊事業（民泊）は、宿泊者による騒音など、居住環境への影響が各地で指摘されている。特別区では、既に規制策が検討等されており、新たな民泊施設が規制の及ばない多摩地域に集中するおそれがある。

よって、本市議会は都に対し、実効性ある民泊対策の推進を図ることなど２点を実現することを要望する。

◎困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の充実を求める意見書

令和６年４月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行され、各自治体において、計画策定及び独自の女性支援の取組が進められつつあるが、自治体ごとに認識や施策に格差がある。

本市議会は国に対し、自治体間格差是正のための具体策を講じることなど４つの事項を求める。

◎ＩＣＣ赤根所長らへの米国制裁に抗議・撤回を求める意見書

令和８年８月、米国政府は、国際刑事裁判所（ＩＣＣ）の赤根智子所長らを制裁対象に加えると発表した。

これは、国際社会における「法の支配」を損なう重大な問題である。

よって、本市議会は政府に対し、当該制裁に対し、明確に抗議し、直ちに撤回・解除を求めることなど３つの事項を強く求める。

◎米国産生食用ジャガイモの全面輸入解禁の手続は中止し、食の安全と日本の農業を守ることを求める意見書

現在、米国政府は生食用のジャガイモの輸入解禁を強く政府に求めており、農林水産省も解禁に向けた手続を進めている。最大の懸念は病害虫の侵入・蔓延であり、産地が壊滅的な打撃を受けるおそれがある。

よって、本市議会は国に対し、米国産生食用ジャガイモの輸入解禁に向けた手続を中止することを求める。

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案、オンブズパーソンの委嘱の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

■人権擁護委員候補者
秋山　純子　氏
丸山　悦子　氏
柳田　恵一　氏

■オンブズパーソン
田中　嘉彦　氏
菅井　紀子　氏

令和８年熊本地震における被災地の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

※府中市議会は、８月５日に熊本県へ義援金をお送りしました。

令和7年度一般会計決算賛否討論

賛成討論

府中市議会市民フォーラム

令和7年度は、市制施行70周年を迎えた6年度に続き、市制施行100周年に向けた新たなステージが始まった年である。

そのような中、7年度の決算は、市税収入が590億536９万7000円と史上最高水準であったほか、実質収支も40億1025万円の黒字で堅実かつ安定したものとなった。

また、7年度は、犯罪被害者等支援の進展や公契約条例の施行など、人々の権利を守る施策が確実に前進した1年でもある。

今後も「きずなを紡ぎ　未来を拓く　心ゆたかに暮らせるまち　府中」を市民とともに築いていくことを求め、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

第7次府中市総合計画前期基本計画の最終年度であった令和7年度は、日吉保育所等の基幹保育所整備、災害用モビリティトイレ車両の購入、長沢蘆雪展をはじめとした様々な展覧会の開催、樹木医による老朽化した街路樹の点検・診断、デジタル地域通貨ふちゅPayの導入などに取り組んだ。

また、分倍河原駅周辺整備基金を新設し、61億6000万円を積み立てるなど、今後の行政需要を見据えた適切な財政運営への取組が着実に進められた。

引き続き、市民が住み続けたいと思える都市を目指し、市政運営に取り組んでいくことを期待し、本決算に賛成する。

反対討論

無所属

物価高騰が長期化し、賃金や年金が物価上昇に追いつかず、子育て世帯や高齢者、ひとり親家庭など、多くの市民が負担を感じている。

そのような中、決算では不用額が多く、予算が必要な人に届いたのか検証が必要である。また、困難を抱える子どもの居場所づくりや環境問題・気候危機対策を更に進める必要がある。

市民の暮らしを守り、困難を抱える人を支え、地域の環境を子どもたちの将来に引き継ぐことこそ市に課せられた優先課題である。評価できる取組もあるが、施策の優先順位と実効性に課題が残るため、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団

令和7年度は、物価高騰が長期化し、市民生活は厳しい状況が続いた年であった。

そのような中、市は、基金積立てを優先しているが、市民生活への積極的な活用を求める。また、新総合体育館については、事業費や竣工までのスポーツ活動をどう維持するかなどの基本的な情報が十分に示されないまま、計画が進められている。

市の財政力に対し、市民の生活を守る政策が十分とは言い難い内容になっており、公共施設整備について市民を置き去りにした計画が随所に見られているという点が問題である。市民の暮らしと願いに応える市政運営を求め、本決算に反対する。

決算特別委員会

（2・3面）　令和7年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

歳　入

予算編成時と比較して市税収入が増加した要因は

委員　予算編成時と比較して、市税収入が増加した要因は。

市民税課長補佐　個人市民税については、雇用・所得環境の改善などを背景とした納税義務者数の増加や給与所得、事業所得等の増により、約2億7000万円の増額となった。法人市民税については、企業収益が堅調に推移した納税義務者数の増により、約32億6400万円の増額となった。固定資産税・都市計画税については、新築家屋が見込みを上回ったほか、一部企業の積極的投資などにより、合計約2億7００万円の増額となった。

未利用地や暫定利用中の土地活用実績は

委員　令和7年度における未利用地や暫定利用中の土地の活用実績は。

財産活用課長補佐　市有財産の有効活用及び維持管理経費の縮減を図る観点から、一時貸付け等を実施し、歳入の確保に努めており、実績は、民間駐車場用途で4件、879万2000円、自動販売機設置用途で2件、16万3793円である。また、公共施設の再編等に伴い生じた跡地については、将来的な行政需要や地域のまちづくりの方向性を踏まえながら、有効活用に向けた検討を進めている。

今後は、行政需要への活用の可能性を検討した上で、将来的な活用見込みがない土地は、貸付けや売却なども含め、その土地の特性に応じた活用方法を検討していく。

歳　出

奨学金等返済サポート事業利用状況と周知方法は

委員　令和7年度における奨学金等返済サポート事業の利用状況と周知方法は。

教育総務課長補佐　申請者数は89名で、このうち交付者数は78名となっており、11名が不交付となった。不交付となった理由は、居住要件や課税要件、書類の不備などで要件を満たしていないことによるものである。

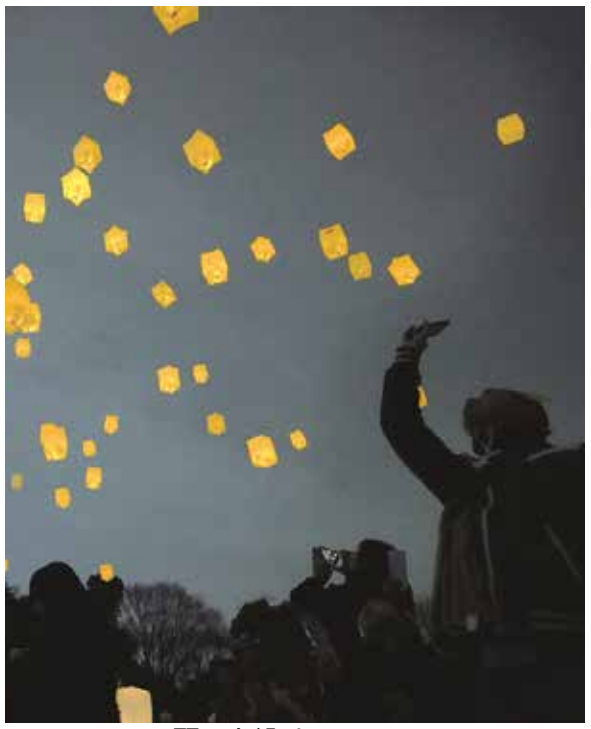
同事業の周知については、広報やホームページへの掲載のほか、LINEの配信、「おもや」のデジタルサイネージへの掲示、社会福祉協議会や商工会議所の協力によるPRを実施した。また、本市の貸付奨学金利用者への周知も行った。8年度についても、同様の対応を実施している。

ミライにつなげる提案事業　実施目的と評価は

委員　ミライにつなげる提案事業の星空ランタンナイトについて、実施目的と評価を聞きたい。

政策課主幹　本事業は、市制施行100周年に向けた新たなスタートとなる令和7年度に、本市の未来へ向けた市民一人ひとりの意識醸成と行動変容のきっかけになることを目的に実施したものである。

評価としては、募集段階から多くの反響があったことや参加者から「未来への願いが込められた数多くのランタンが夜空に浮かぶ光景が想像以上に美しく感動した」といった好意的な声が多かったことを踏まえると、意識醸成や行動変容のきっかけになるものとして実施することができたと考えている。



▲ランタンに願いを込めて

長寿ふれあい食堂推進事業　実施状況と効果は

委員　長寿ふれあい食堂推進事業について、令和7年度の実施状況と本事業の効果について聞きたい。

高齢者支援課長補佐　7年度の長寿ふれあい食堂は、実施団体数が4団体、開催回数が62回、延べ参加者数が906人となっており、6年度と比較すると、実施団体数は2団体、開催回数は23回、延べ参加者数は87人、それぞれ増加している。

参加者から「楽しい」「友人が増えた」などの声をいただいているほか、近隣の一人暮らしの高齢者を誘って参加する事例もあることから、高齢者の閉じ籠もり予防や孤立感軽減につながっていると認識している。

樹木医による街路樹点検　その概要は

委員　樹木医による街路樹点検の概要は。

管理保全室長補佐　本事業は、街路樹の倒木等の事故を未然に防ぐために、大径化・老齢化した街路樹に対して、樹木医による点検及び結果に応じた診断等を行い、剪定や伐採などの適切な樹木管理に活用するものである。令和7年度は、倒木等のリスクが高い樹木として、サクラ、ケヤキ、イチョウの3樹種、1750本を点検し、342本はより詳細な外観診断が必要と判定され、7年度はそのうち118本の診断を実施した。診断の結果19本については、不健全な状態で倒木の危険があったため、事前周知し、順次伐採の対応をしている。

障害者差別解消推進事業 啓発動画作成の詳細は

委員　障害者差別解消推進事業として啓発動画を作成したとのことだが、その詳細について聞きたい。

障害者福祉課長補佐　「特別じゃない、日常をともに」をキャッチコピーとして、視覚障がい者が点字ブロック上に置かれた自転車に困っている場面や、道に迷った聴覚障がい者へ声を掛ける方法など、障がい者の困りごとに関する30秒程度の啓発動画を4種類作成した。

　完成後は、庁舎内にあるサイネージやくるるビジョンなどで放映しているほか、市立小・中学校において児童・生徒のタブレット端末で配信するなど、周知を進めている。

照明電源車 導入目的や活用方法は

委員　令和7年度に購入した照明電源車について、導入目的や活用方法は。

危機対策担当副主幹　照明電源車は夜間や停電時の災害現場において照明の確保や電源供給を行うためのものであり、本市消防団では、第2分団及び第12分団に各1台を配備している。7年度は導入から16年が経過し、老朽化が進んでいた第2分団に配備していた車両を更新した。

　同車両には、LED照明機材、発電装置や搬送用台車を備えており、狭い場所でも必要な資機材を運搬しながら活動できるため、災害現場での消防団活動の安全性と効率性の向上につながるものと考えている。



▲災害時の照明や電源を確保します

海外帰国児童等指導 学校での支援状況は

委員　海外帰国児童等に向けた指導内容について、学校での支援状況を聞きたい。

指導室長補佐　海外から帰国または来住し、市立小・中学校に通う児童・生徒が学校生活や社会生活に速やかに適応できるよう、一人ひとりの言語状況に応じて、100時間を上限に日本語指導の初期指導を実施している。

統括指導主事　進学等に当たっては、各学校において個別面談等を行いながら丁寧に進学指導を実施している。更に、保護者への説明等についても丁寧な対応を行い、日本語の理解が十分でない場合には通訳を入れるなどの対応をして指導している。

ふちゅう電子図書館 利用状況と成果は

委員　ふちゅう電子図書館のタイトル数と利用状況は。また、導入から3年が経過したが、成果について聞きたい。

図書館長補佐　タイトル数は、令和8年3月31日時点で1万3838点である。閲覧・貸出し数は16万6422点で、前年度と比較すると約4倍となった。これは、7年4月に小・中学校の児童・生徒に向けて電子図書館のアカウントを配付したことで、その閲覧数が増加したことによる成果であると考える。

　図書館としては、電子書籍だけでなく、紙の書籍も大切と考えているため、両者のメリットを生かしながら、書籍の購入を進めていきたい。

里帰り等産後ケア事業 概要と実績は

委員　里帰り等産後ケア事業の概要と実績は。

子ども家庭支援課副主幹　本事業は、産後1年未満の母子を対象に、里帰り出産等の理由で、他の自治体が委託する施設での産後ケアを利用した場合に、その利用料の一部を補助するものである。

　産後ケアでは、母親の休息や授乳相談、育児相談などを実施することで、身体的回復及び心理的な安定を促進し、安心して子育てができるよう支援している。

　7年度の実績については、延べ申請者数26人、延べ利用日数53日、決算額は123万9600円である。

総括

デフリンピック

委員　東京2025デフリンピックの気運醸成事業の効果は。

福祉保健部長　レスリング競技が郷土の森総合体育館で開催されることに合わせ、デフアスリートによる市立小・中学校への訪問や手話劇祭の開催などを行った。その結果、4日間で延べ5000人以上が来場し、会場内で手話による応援や拍手が広がったほか、本市の取組に対し、全日本ろうあ連盟などから手話言語の理解が深まったといった評価をいただいた。

　今後も、手話が意思疎通の重要な手段であることの理解促進を図り、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向け取り組んでいく。

決算の評価

委員　令和7年度決算に対する市の評価は。また、監査委員の決算審査意見書では、予算の適正かつ計画的な執行について指摘があるが、改善に向けた考えは。

政策経営部長　経常経費に充当する一般財源が増加する中でも、実質収支の黒字を確保しているほか、経常収支比率も85・2%となるなど、健全な財政運営を維持することができたと評価している。

　予算執行に当たっては、事業の進捗状況等を的確に把握し、補正予算で適宜見直すほか、予算編成時には、執行実績等を十分に検証し、反映することで、より適正かつ計画的な執行に努めていく。

新総合体育館

委員　市新総合体育館基本構想の策定に当たり、重視した市民ニーズについて聞きたい。

文化スポーツ部長　市民ニーズ調査では、気軽に運動やスポーツができることや天候に左右されず利用できることを求める声が多く見られたほか、休憩や飲食、学習などができるスペースを望む意見やトップチームの試合観戦等を楽しめる環境を求める意見もあった。

　このため、市民が気軽にスポーツができる場を基本としつつ、観戦機能や交流機能も備えた多様な利用に対応できる施設とすることを目指している。

ふちゅPay

委員　ふちゅPayによる商業支援の効果について聞きたい。

生活環境部長　年末年始のポイント還元キャンペーンを中心に、令和7年度の決済額は約7億円に達した。また、当該キャンペーン後に実施した事業者アンケートでは、新規顧客の獲得や売上げの増加につながった等の回答を得られており、消費者アンケートからも、これまで利用したことのない店舗を利用したなどの回答があった。

　これらのことから、市内消費の促進や事業者の売上げ向上、新規顧客の獲得につながるなど、商業支援策として一定の効果があったものと認識している。

中央文化センター周辺整備

委員　中央文化センター周辺整備について、構想を聞きたい。

財産担当参事　府中駅周辺公共施設の効率的な更新と活用に係る基本方針では、老朽化等で建替えの検討が必要な中央文化センターや保健センター、ふれあい会館、生涯学習センターの学習機能を複合化した施設を整備するとしている。

　現在は、複合化する各施設の機能に加え、利用者や関係団体等との意見交換で求められた、従来の児童館条例と福祉会館条例にとらわれない機能の整備、府中公園との機能連携を含めた敷地活用などについての検討が必要な状況となっている。

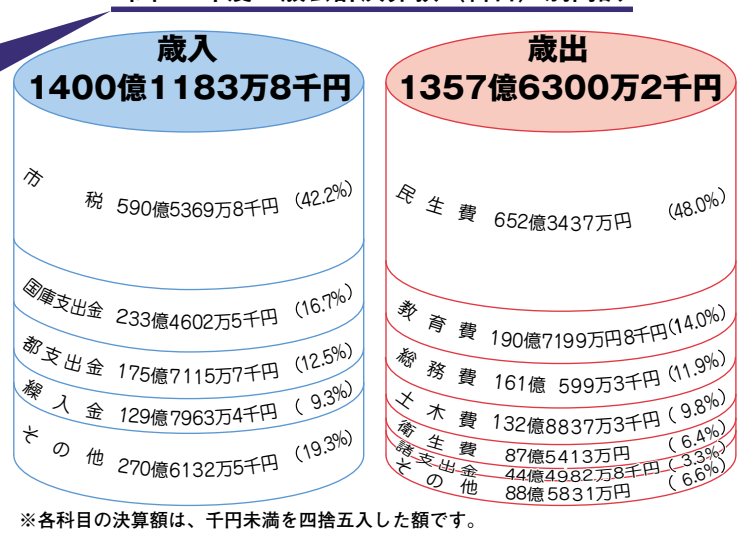
令和7年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分		最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計		1416億5931万7千円	1400億1183万8千円	98.8	1357億6300万2千円	95.8
特別会計	国民健康保険	240億1939万4千円	239億8790万9千円	99.9	238億3425万5千円	99.2
	後期高齢者医療	72億 106万7千円	72億 445万6千円	100.0	71億6317万9千円	99.5
	介護保険	207億5400万4千円	211億7363万3千円	102.0	204億2940万6千円	98.4
	公共用地	11億9952万4千円	12億5706万2千円	104.8	9億2261万8千円	76.9

公営企業会計		収入			支出		
		最終予算額	決算額	執行率(%)	最終予算額	決算額	執行率(%)
競走事業	収益的収支	946億3952万8千円	883億 500万9千円	93.3	916億3291万円	846億 315万4千円	92.3
	資本的収支	—	—	—	30億9272万7千円	30億9272万6千円	99.9
下水道事業	収益的収支	49億8051万8千円	50億5976万5千円	101.6	49億 1897万2千円	45億6579万7千円	92.8
	資本的収支	10億2318万1千円	9億4004万9千円	91.9	14億3761万8千円	13億4719万6千円	93.7

※各会計の決算額は、千円未満を四捨五入した額です。

令和7年度一般会計決算款（科目）別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を四捨五入した額です。

一般質問

（4～7面 中段まで）

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は23人48件の一般質問がありました。（他はその他の質問）

※会派名は一部略して掲載しています。
市政会…府中市議会市政会　フォーラム…府中市議会市民フォーラム（立憲民主党・都民ファーストの会・無所属）　日本共産党…日本共産党府中市議団　維新…日本維新の会　ネット…生活者ネットワーク

二次元コードから各議員の一般質問の録画映像をご覧いただけます。



秋山としゆき（市政会）

市立小・中学校のプール整備の検討状況は

議員　市は、「市立小・中学校整備方針」において、今後、屋外プールは整備せず、屋内プール拠点の整備等を検討するとしている。そこで、教育課程における水泳授業の重要性について聞きたい。

教育長　水に慣れ親しみ、泳力を身に付けることで、身の安全を確保するための行動が取れるようになると考えている。このことから、実技指導が確実に実施できるよう、施設環境の整備等に努めていく。

議員　同方針に基づく検討状況は。

学校施設整備担当参事　プールの屋内化・集約化等に係る具体的な取組を示すものとして、整備計画の策定に向けた検討を進めている。

他「ハクビシン・アライグマ」「クビアカツヤカミキリ」等の外来生物やネズミ等による、生活環境や農作物被害の現状について



おぎの雄太郎（市政会）

「みんチャレ」とふちゅPayを連携する考えは

議員　フレイル予防の取組の成果を聞きたい。

市長　重要な施策の一つとして位置付け、運動、栄養と口腔ケア、社会参加の三つの柱に基づき、様々な取組を推進している。同取組は身体機能の維持向上だけでなく、孤立防止等にもつながり、健康寿命延伸に向けて一定の成果を上げているものと認識している。

議員　インセンティブを活用したフレイル予防の取組として、スマホアプリ「みんチャレ」とふちゅPayを連携する考えは。

福祉保健部長　フレイル予防には運動習慣の定着と継続的な社会参加につながる仕組みが重要と考えており、地域経済の活性化にも資するふちゅPayの活用も視野に入れながら、より効果的な手法を検討していく。

他災害時におけるトイレ環境について



大室はじめ（市政会）

学校施設における熱中症リスクに対する認識は

議員　学校施設における熱中症リスクに対する認識を聞きたい。

学校施設整備担当参事　近年の気候変動に伴い、児童・生徒の生命、健康に重大な影響を及ぼすリスクは高まっており、遮熱カーテン設置等の対策を進めているが、根本的な改善には空調設備の更新を検討すべきと考えている。

議員　空調設備の更新に補助金を活用する考えは。また、整備手法や事業者選定の考え方について聞きたい。

学校施設整備担当参事　国や都の補助金を活用し、財政負担の軽減を図る必要があると認識している。

また、費用対効果や品質の観点等から最適な整備手法を選択しつつ、市内事業者の参入機会が阻害されないよう配慮していきたい。

他将来の税源を生み出す産業振興と、稼ぐまち・府中の実現について



手塚としひさ（フォーラム）

粗大ごみの直接搬入の再開等の考えは

議員　四谷6丁目にあるリサイクルプラザについて、建替え・大規模改修等が予定されていたが、実施に至っていない理由と今後の予定を聞きたい。

環境担当参事　新施設整備の検討を進めており、総合評価一般競争入札を実施したが、応募辞退により2回連続で入札不調となった。

今後は、新施設整備を当面見送ることとしたことから、現施設の機能維持を基本として対応していく。

議員　粗大ごみの収集期間短縮の現状と対策、また、直接搬入の再開等の考えは。

環境担当参事　収集までの期間は、予約状況等を注視しながら改善に努めている。また、直接搬入の再開は、施設の安全性等を踏まえ、引き続き検討していく。

他高齢者支援の充実について●府中基地跡地活用について



▲地域全体で犯罪被害者等を支えます



▼粗大ごみの収集期間短縮に努めています



ゆうきりょう（自由クラブ）

シルバーパス購入費補助を導入してはどうか

議員　荒川区では、シルバーパス購入費補助を実施しているが、本市でも高齢者の移動支援やフレイル予防として導入してはどうか。

福祉保健部長　高齢者の移動支援は、外出機会の確保や社会参加の促進につながり、フレイル予防等の観点からも重要と認識している。

一方で、支援が必要な閉じこもりがちな方には、地域活動等への参加を促す取組自体が大切であることから、既存事業等を着実に推進しながら、他自治体の取組を参考に、効果的な施策を研究していく。

他改正労働施策総合推進法の施行に伴う、民間企業におけるカスタマー・ハラスメント対策について●高齢社会を見据えたペットの飼育問題及び動物愛護相談支援窓口と受入れ体制の整備などについて●京王線東府中駅2号踏切の当面する安全対策について



稲津　憲護（フォーラム）

犯罪被害者等支援の条例制定について検討状況は

議員　犯罪被害者等支援に関する条例制定について、現在の検討状況を聞きたい。

市長　条例制定に向けた有識者会議を速やかに設置するため、必要な経費を盛り込んだ補正予算案を本定例会に提出している。

今後は、先行自治体の取組や関係機関との役割分担等も参考にしながら、犯罪被害者等が再び安心して暮らせる地域社会の実現に向け、本市にふさわしい支援の仕組みづくりに取り組んでいく。

議員　有識者会議の設置時期と答申までのスケジュールについて聞きたい。

市民協働推進部長　根拠規定の制定や委員選定を行った上で、令和9年1月頃の設置を見込んでいる。その後、6月までに4回の会議を開催し、6月中に答申を受けることを想定している。

332号　令和8年(2026年)11月9日発行　ふちゅう 市議会だより



えもとひろあき（維新）

土砂災害警戒区域要配慮者が避難を要する際の対策は
迅速な情報発信に努め安全な避難誘導を行う

議員　令和8年5月に新たな防災気象情報の運用が開始されたが、土砂災害警戒区域に居住する要配慮者が、避難を要する場合の市の対策を聞きたい。

危機管理監　外が明るいうちに早めの行動ができるよう、市では「警戒レベル3（高齢者等避難）」の段階で、天候や時間帯に配慮し迅速な情報発信に努め、消防団とも連携を図りながら安全な避難誘導を行うこととしている。

議員　要配慮者が利用する施設の対策は。

危機管理監　国は水害や土砂災害が発生する恐れがある施設に対し、避難確保計画の策定と避難訓練の実施及び市への報告を義務付けている。そのため、市では同計画の作成方法等についての講習会を実施し、記載内容の確認等の支援も行っている。

他長沢蘆雪展の成果と今後の方向性について



宮田よしひと（市政会）

子どもの健全育成について市の考えは
最重要課題の一つであり計画的に施策を推進している

議員　子どもの健全育成について、市の考えを聞きたい。

市長　子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境を整えることは、本市における最重要課題の一つと認識している。

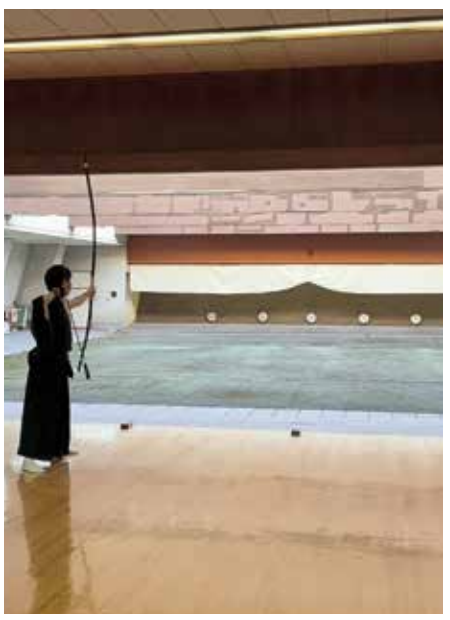
　そのため、本市では、子どもの意見を尊重するとともに、その最善の利益を優先することを基本理念とした市こども計画を策定し、一人ひとりの状況に応じた施策を総合的かつ計画的に推進している。

議員　不登校等を未然に防ぐための、学校における心のケアなどについて聞きたい。

教育部長　「SOSの出し方に関する教育」を実施し、相談機関の情報提供等を行っている。また、タブレット端末を活用した「心の健康観察」で心身の状態を把握しているほか、養護教諭などによる相談体制を整えている。

▼子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境を





▲郷土の森総合体育館の弓道場



比留間利蔵（市政会）

新総合体育館に整備されないスポーツ施設への考えは
設置の有無も含め規模や配置等を検討していく

議員　府中基地跡地留保地の土地購入予定額を聞きたい。

まちづくり拠点整備推進本部長　現在、購入対象となる区域について国と協議中のため、金額の算定には至っていない。今後、基本計画の策定に併せ、新総合体育館を含む施設配置を具体化し、取得位置を整理しながら、引き続き協議していく。

議員　新総合体育館に整備されないスポーツ施設への考えは。

文化スポーツ部長　市新総合体育館基本構想では、従来機能の移転を前提としている。その上で、弓道場などの汎用性の低い施設については、令和8年度から策定に着手している基本計画において、設置の有無も含め、施設規模や配置等の検討に入る予定である。

他府中市の財政を支えるボートレース事業について



髙津みどり（公明府中）

待機児童増加今後の対応は
受入れ枠を最大限活用し解消に取り組む

議員　保育所再編の成果と課題、待機児童の状況を聞きたい。

市長　専門人材を集約したことで、配慮を要する児童への支援体制の強化ができた。一方で、基幹保育所の老朽化、少子化に伴う保育需要の変化や多様な保育ニーズへの対応が求められている。

子ども家庭部長　令和8年度当初の待機児童数は、合計38名であり、7年度比で25名の増となっている。

議員　待機児童増加の要因と今後の対応は。

子ども家庭部長　都による第1子保育料無償化の実施等で利用希望者が増加したことが大きな要因の一つと認識している。今後は、既存施設の受入れ枠を最大限活用するとともに、様々な方法で必要な保育の受皿の確保に努め、解消に取り組んでいく。

他福祉総合相談のワンストップ化の充実を



野口なかお（市民のため）

株式会社府中駐車場管理公社からの配当金の使途は
一般財源に充当し広く行政サービスの充実に活用している

議員　株式会社府中駐車場管理公社が運営する月極（つきぎ）め駐車場について、台数と売上額を聞きたい。

生活環境部長　107台分で、令和7年度の売上額は、3963万3000円である。

議員　維持管理費を除いてもなお大な収入であるが、7年度の株主への配当の状況について聞きたい。また、市が受け取った配当金の使途は。

生活環境部長　配当金は、一株当たり2万8000円、総額2800万円であったため、510株を所有する本市には、1428万円の配当があった。

　配当金の充当先は、使途が特定されていない一般財源であるため内訳は示せないが、広く行政サービスの充実に活用している。

他他市にはない府中市の推しポイントは何かについて



杉村　康之（自由クラブ）

公共施設への太陽光発電設備普及に向けた計画は
令和12年までに設置可能施設へ最大限の導入を目指している

議員　市立小・中学校の体育館の非常用電源設備について、八小と一中には太陽光発電設備と蓄電池が設置されている。一方で、三小と六小には蓄電池が設置されていないが、その理由は。

学校施設整備担当参事　蓄電池は、設置費や更新費が高額となるため、設置を見送った。

議員　市公共施設等再生可能エネルギー導入調査報告書の中に、蓄電池を入れて補助金を活用することが事業収益性としては最も良好であると記されている。また、水素を活用した蓄電システムの調査研究も期待する。現状における公共施設への太陽光発電設備普及に向けた計画を聞きたい。

環境担当参事　令和12年までに設置可能な公共施設へ最大限の導入を目指している。

他環境保全活動センターについて



西村　陸（公明府中）

おくやみ手続きのDX化について市の考えは
遺族の利便性向上と業務効率化の両立に向け検討していく

議員　おくやみ相談室の評価と課題は。

市民部長　「複数の窓口を回らずに済み助かった」などの声があり、遺族の手続きの負担軽減に一定の効果があったと評価している。一方で、その場で全ての手続きを完了できず、後日改めて手続きが必要な場合があること等を課題と捉えている。

議員　遺族が遠方などからでも手続案内を受けられるシステムを導入すれば、再来庁の防止等が期待できる。そこで、おくやみ手続きのDX化の考えは。

市民部長　遺族の負担軽減や手続き時間短縮、再来庁の抑制につながると考えている。今後も、対面での丁寧な支援を大切にしながら、遺族の利便性向上と業務効率化の両立に向け、検討していく。

他食品ロス削減と食料支援を一体的に担う食の拠点整備について



渡辺しょう（フォーラム）

子どもの命を守るための安全教育をどう推進しているか
命を守る知識や技能を身に付けられるよう取り組んでいる

議員　**令和8年8月、多摩川で中学生が溺れる水難事故が発生した。市は、子どもの命を守る安全教育をどう推進しているか。**

教育長　学校教育で最も重要なことは、子どもの命を守り、安全に教育活動を行うことと認識している。特に夏季は、熱中症や水難事故等の危険が想定されるため、発達段階に応じた指導を行い、自らの命を守る知識や技能を身に付けられるよう取り組んでいる。

議員　**水難事故を防ぐための指導内容は。**

教育部長　着衣泳を市立小・中学校で実施しているほか、夏季休業前に水難事故防止に関する通知を発出し、児童・生徒だけで河川へ行かないことなどを指導している。

他 中央文化センター等複合施設整備に向けた検討状況について●公契約条例について



西のなおみ（無所属）

地域生活支援拠点等体制整備での課題を聞きたい
緊急時の対応可能時間が日中に限られていることなどがある

議員　**国は、「地域生活支援拠点等」の整備を進め、障がい者を支援する家族が病気などで突然支援できなくなっても、地域全体で支え、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる仕組みづくりを目指すとしている。そこで、体制整備での課題を聞きたい。**

福祉保健部長　緊急時の受入れや対応について、対応可能な時間帯が日中に限られていることなどが挙げられる。

議員　**都の補助金を活用し、支援体制の充実を図る考えはあるか。**

福祉保健部長　緊急事態等が生じても必要な支援につなげられる体制の整備が重要なことから、補助金の活用等も検討し、事業の充実に努めていく。

他 生活困窮における住まいの安定的な確保について●働きづらさを抱えた方へのチャレンジ雇用制度について



奥村さち子（ネット）

第3次府中市学校教育プランにおける個別最適な学びとは
児童・生徒一人ひとりの実態に応じた指導を行うことである

議員　**第3次府中市学校教育プランにおけるICT活用の推進では、タブレット端末を一人1台活用する個別最適な学びを掲げているが、どのようなものか。**

教育部長　学習指導要領等では、個別最適な学びとは児童・生徒一人ひとりの個性に応じた学びを引き出し、資質・能力を高めていくことであり、それが重要であると示されている。具体的には、理解度や学習状況に応じて学習内容や課題を工夫するなど、実態に応じた指導を行っている。

議員　**市では、タブレット端末を毎日持ち帰ることとしているが、その理由は。**

教育部長　学校で使用したデジタル教材や学習支援ツールを家庭でも継続して活用することで学校での学びと家庭学習をつなげている。

他「ひきこもり」支援について



そなえ邦彦（自由クラブ）

リチウムイオン電池の回収方法は
単独の収集品目として2週に1回の戸別収集を実施している

議員　**リチウムイオン電池を原因として、ごみ収集車やごみ処理関連施設で、火災等が発生していると聞くが、原因となる主な品目は。**

環境担当参事　モバイルバッテリーや電子たばこなどのリチウムイオン電池使用製品が主なものであり、誤った排出により、発熱や発火を引き起こす要因となっている。

議員　**リチウムイオン電池の回収方法は。**

環境担当参事　令和8年4月から、従来の4週に1回収集する危険ごみの区分から独立させ、単独の収集品目として設定し、2週に1回の戸別収集を実施している。

　また、膨張したものについては、発煙・発火の危険性があることから、平日の市役所開庁時間中に、資源循環推進課の窓口において回収を行っている。

他 古着の回収について

▼膨張したものは資源循環推進課へ





▲ペットとの避難先の拡充を



坂本けんいち（公明府中）

ペット同室避難災害時の受入れ場所を拡充する考えは
臨機応変な対応策を検討していく

議員　**本市のペット同室避難の受入れは、一次避難所である市内小・中学校の各校1教室に限られている。災害時に、多くの飼い主とペットの避難を想定し、受入れ場所を拡充する考えはないか。**

危機管理監　各避難所の避難者数や天候等を踏まえ、臨機応変な対応策を検討していく。

議員　**平時から、人と動物が地域で共生できる環境づくりが重要と考える。そこで、ペット育成登録制度の構築が有効と考えるが実施に当たり課題はあるか。**

環境担当参事　動物愛護相談センターや獣医師などの関係機関や市民ボランティアの役割等を整理する必要があり、制度の活用方法を明確にすることが重要と捉えている。現状は関係機関との連携で対応できていると考えているが、他自治体の事例調査等を行う。



竹内　祐子（日本共産党）

内水氾濫対策として止水板の設置助成などを行う考えは
他自治体の導入事例などについて調査・研究していきたい

議員　**昨今の急な降水量の増大により受ける下水道施設への影響と課題は。**

都市整備部長　同施設の能力を超える雨水が流入し、内水氾濫の発生リスクが高まっていると認識している。

　本市では、1時間50ミリメートルの降雨に対応できるように整備しているが、これを超える降雨への対応については、流域全体での雨水流出抑制などを含めた総合的な対策を整理していくことが当面の課題と捉えている。

議員　**内水氾濫対策として、住宅等への止水板の設置助成などを行う考えはあるか。**

都市整備部長　現時点での実施予定はないが、近年の状況を踏まえ、他自治体の導入事例などについて調査・研究していきたい。

他 教育費の無償化を求めて～さらなる保護者負担の軽減を



山本　真実（自由クラブ）

国民年金脱退一時金市での受付方法は
日本年金機構に直接請求のため市では受け付けていない

議員　**国民年金の脱退一時金制度について、市での受付方法は。**

市民部長　当該制度は、受給資格期間を満たさないまま国内に住所を有しなくなった外国人のためのものであり、請求は、直接日本年金機構に電子申請または郵送で行うことから、本市では受け付けていない。

議員　**出国による脱退で一時金を受給した場合、加入期間は消滅する。もし、再入国により年金制度に再加入した場合、将来的に十分な年金額を得られず、生活保護等の公的扶助を受ける可能性もある。**

　これは、将来の自治体の社会保障負担にもつながりかねない問題であるが、一時金の受給者数等を市で把握する仕組みはないか。

市民部長　そのような仕組みは無い。

他 データセンターの増設と地域への影響について

332号 令和8年(2026年)11月9日発行 ふちゅう 市議会だより



▲解体が予定されている生涯学習センター

▼公園で元気に遊ぶ子どもたち





奈良﨑久和（公明府中）

公園内での全面禁煙について市の考えは
受動喫煙防止の効果等を踏まえ手法や有効性を検討したい

議員　公園の設置や整備などに対する市の基本的な考え方は。

市長　公園や緑地は、市民の憩いの場であるとともに、災害時には避難場所や防災活動の拠点として機能するなど、都市の快適性や安全性を支える重要な都市基盤である。

今後も、地域コミュニティの活性化等に資する空間となるよう、魅力ある公園づくりを着実に進めていく。

議員　公園内での全面禁煙と手持ち花火の使用について、市の考えを聞きたい。

都市整備部長　全面禁煙については、受動喫煙防止の効果と周辺環境への影響の双方を踏まえ、手法や有効性の検討をしていきたい。

手持ち花火については、公園利用者や自治会などからも要望があることから、実施したアンケート結果等を踏まえ検討していく。



前川　浩子（フォーラム）

支援対象児童等見守り強化事業について改善の考えは
連携体制を含めた見直しを行い改善に取り組んでいく

議員　支援対象児童等見守り強化事業では、対象を要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等としているが、「等」とは何か。

子ども家庭部長　地域から孤立しがちな子育て家庭なども対象とするため「等」とした。

議員　当該事業では、リスク把握や情報共有にも課題があると思うが、改善の考えは。

子ども家庭部長　リスクの把握や評価の方法、事業終了の判断などが適切かを検証していく。その結果を踏まえ、社会福祉協議会や地域の関係機関等との連携体制を含めた見直しを行い、子どもと保護者の命を守る支援につなげられるよう、改善に取り組んでいく。

他「いのちのとりで裁判」に係る平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決に伴う生活保護費の追加給付について●社会福祉法人清陽会について



からさわ地平（日本共産党）

生涯学習センター大規模改修で老朽化等の課題改善は
老朽化対策は可能だが稼働率低迷等の解消には至らない

議員　令和11年度に解体される生涯学習センターは、新総合体育館への機能移転が予定されているが、老朽化等の課題は大規模改修で改善できないか。

文化スポーツ部長　老朽化対策は一時的に図ることができる。しかし、市全域からの利用を想定する施設としては、交通利便性の向上や稼働率の低迷などの解消には至らない。

議員　解体から新総合体育館完成までの間の体育講座や温水プールの利用について、どのように周知するのか。

文化スポーツ部長　他の公共施設で実施する体育講座の情報や温水プール利用終了のお知らせ、新総合体育館の整備予定等については、館内への掲示や同センターのホームページ等を通じて周知していく。

他「防犯機器等導入助成」の活用を若い世代に広げるために

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第96号議案　令和7年度府中市競走事業会計の剰余金の処分及び決算の認定について

本決算における未処分利益剰余金は82億1505万2000円で、そのうち26億1000万円を一般会計へ、2億9000万円を公共用地特別会計へ繰り出し、残額を繰越利益剰余金として令和8年度へ繰り越す。また、収益的収入は、883億5000万9000円で執行率93・3%、収益的支出は、846億3150万4000円で執行率92・3%である。

委員から、「繰出金の支出を高く評価し、本決算に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、可決及び認定すべきものと決定した。

文教委員会

第86号議案　府中市立本町保育所移転・新設事業設計・施工業務一括契約の変更について

この議案は、現在工事を施工している契約の一部を変更するもの

変更内容について、「物価高騰や資材単価水準等の変動に伴い、契約金額9億920万4430円に新築工事費として183万7800円を増額し、9億2754万2230円に変更する」との説明があった。

質疑に対して、「工事に若干の遅れはあるが、令和8年12月の供用開始に向けて問題なく進めている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第94号議案　令和7年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は、歳入が211億7363万3000円で執行率102・0%、歳出が204億2940万5000円で執行率98・4%となっている。

質疑に対して、「介護サービス事業者の約6割が職員不足を感じているが、現時点ではサービス提供に支障は生じていない。今後は介護サービスの需要増大を見据えた人材の確保・定着が課題である」等の答弁があった。

委員から、「人材確保については、引き続きの取組をお願いしたい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、認定すべきものと決定した。

建設環境委員会

第90号議案　令和8年度府中市下水道事業会計補正予算（第1号）

本補正予算は、収益的収入として1億4545万5000円を増額し、予定額53億7490万1000円とする。また、収益的支出として1億6000万円を増額し、予定額58億4185万3000円とするもの

補正の内容は、下水道管路の全国特別重点調査の結果、早急な対策が必要とされた管渠について修繕工事を実施するため、予算の増額を行うものである。

質疑に対して、「工事は市民生活等に影響がないよう実施していく」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、都市整備用地に係る動きとして、令和8年9月に開発事業者と市地域まちづくり条例に基づく協定を締結した。今後は都による開発許可手続を経て、造成工事に着手する予定であると聞いている。

府中基地跡地留保地の状況について、新公園のコンセプトや整備の方向性を検討するに当たり、幅広く市民の意向を把握することを目的として、市民意識調査をアンケート方式で実施したなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

新庁舎建設工事の進捗率は、令和8年8月末時点で98・82%であり、順調に進んでいる。

新庁舎全面稼働後の出入口の開放時間について、「おもや」は、平日午前8時から午後6時までとし、土曜開庁日は午前8時から午後0時30分までとする。また、「はなれ」は、市営駐車場の利用時間に合わせ、歴史展示室・図書館出入口を除き、全日午前8時から午後11時までとするなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

新たな学校づくりに係る取組について、統合及び校地の決定を周知するため、広報等を活用するとともに、新たな学校づくりニュースを発行し、七小・武蔵台小の学区域へ全戸配布を実施した。

市立小・中学校のプール整備計画（案）の作成について、新総合体育館及び寿町3丁目公共用地等に屋内拠点プールを整備することとしている。また、整備完了までの期間は民間屋内プールを活用して水泳指導を実施するなどの報告があり、これを了承した。

第3回定例会議案議決結果一覧

全会一致で可決・認定・同意された議案（20件）

	番号	件名	番号	件名
議案 市長提出議案	81	府中市道路線の認定について	92	令和７年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
	82	府中市道路線の認定及び廃止について	94	令和７年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
	83	府中市道路線の廃止について	95	令和７年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算の認定について
	84	府中市議会議員及び府中市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	97	令和７年度府中市下水道事業会計の決算の認定について
	85	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部を改正する条例	98	人権擁護委員候補者の推薦の同意について（秋山　純子氏）
	86	府中市立本町保育所移転・新設事業設計・施工業務一括契約の変更について	99	人権擁護委員候補者の推薦の同意について（丸山　悦子氏）
	87	府中市立府中第六小学校校舎等改築に伴う外構工事請負契約の変更について	100	人権擁護委員候補者の推薦の同意について（柳田　恵一氏）
	89	令和８年度府中市介護保険特別会計補正予算（第１号）	101	オンブズパーソンの委嘱の同意について（田中　嘉彦氏）
	90	令和８年度府中市下水道事業会計補正予算（第１号）	102	オンブズパーソンの委嘱の同意について（菅井　紀子氏）
議員提出議案	10	多摩地域を対象とした実効性ある民泊対策の推進を求める意見書	11	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の充実を求める意見書

賛否が分かれた議案（7件）

	番号	件名	会派	府中市議会市政会						府中市議会市民フォーラム（立憲民主党・都民ファーストの会・無所属）							公明府中					自由クラブ					日本共産党府中市議団		生活者ネットワーク	日本維新の会	無所属	市民のため
			議員名	おぎの雄太郎	宮田よしひと	大室はじめ	秋山としゆき	松村祐樹	佐藤新悟	横田実	比留間利蔵	前川浩子	渡辺しょう	にしみや幸一	稲津憲護	手塚としひさ	坂本けんいち	福田千夏	高津みどり	西村陸	奈良崎久和	山本真実	ゆうきりょう	杉村康之	そなえ邦彦	竹内祐子	からさわ地平	えもとひろあき	奥村さち子	西のなおみ	野口なかお
			本会議結果						議長																						
市長提出議案	88	令和８年度府中市一般会計補正予算（第２号）	可決	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	91	令和７年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×
	93	令和７年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	96	令和７年度府中市競走事業会計の剰余金の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議員提出議案	9	愛の手帳３度、４度の知的障害者の医療費軽減の早期実施を求める意見書	可決	×	×	×	×	×		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12	ＩＣＣ赤根所長らへの米国制裁に抗議・撤回を求める意見書	可決	×	×	×	×	×		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13	米国産生食用ジャガイモの全面輸入解禁の手続は中止し、食の安全と日本の農業を守ることを求める意見書	可決	×	×	×	×	×		×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○

全会一致となった陳情（継続審査）（２件）

	番号	件名	番号	件名
陳情	8	地域の交通安全・生活環境確保のために（仮称）ヴァローレ府中白糸台駐車場整備計画の再検討を求める陳情	9	（仮称）ヴァローレ府中白糸台新築工事計画についての陳情

賛否が分かれた陳情（2件）

	番号	件名	会派	府中市議会市政会						府中市議会市民フォーラム（立憲民主党・都民ファーストの会・無所属）							公明府中					自由クラブ					日本共産党府中市議団		生活者ネットワーク	日本維新の会	無所属	市民のため
			議員名	おぎの雄太郎	宮田よしひと	大室はじめ	秋山としゆき	松村祐樹	佐藤新悟	横田実	比留間利蔵	前川浩子	渡辺しょう	にしみや幸一	稲津憲護	手塚としひさ	坂本けんいち	福田千夏	高津みどり	西村陸	奈良崎久和	山本真実	ゆうきりょう	杉村康之	そなえ邦彦	竹内祐子	からさわ地平	えもとひろあき	奥村さち子	西のなおみ	野口なかお
			本会議結果						議長																						
	7	愛の手帳３度、４度の知的障害者の医療費軽減を早急に実施するよう、東京都に意見書提出を求める陳情	採択	×	×	×	×	×		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10	小・中学校副教材費の保護者負担の軽減を求める陳情	採択	×	×	×	×	×		×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は表決に加わりません　○：賛成　×：反対　△：退席

陳情から（要旨）

◎小・中学校副教材費の保護者負担の軽減を求める陳情

この陳情は、「23区では、修学旅行費用や学校副教材費の無償化、公費負担割合の拡大など、保護者の経済的負担を軽減する取組が相次いでいる。しかしながら、府中市においては、『行財政改革推進プラン』に基づき、公費負担の見直しが行われ、平成27年度から令和２年度までの６年間にわたり、公費負担割合の削減及び私費負担の増額がなされてきた。当時の経済社会情勢に基づく判断には一定の合理性があったと認識しているが、現在は、市の財政状況が改善傾向にある一方で、物価高騰等により、市民生活の負担が増大している。このことを踏まえ、小・中学校副教材費における保護者負担の軽減を図ってほしい」との内容である。

文教委員会で審査し、質疑に対して、「国から保護者負担軽減を求める通知が発出されたことを踏まえ、現在、絵の具セットや習字道具などの副教材の共有化を更に推進するため、校長と意見交換を行っているところである」等の答弁があった。

委員から、「同じ市立小・中学校でも学校ごとに保護者負担額に差が生じている。この格差の解消には、市の公費負担分の見直しが必要と考え、採択を主張する」「陳情の趣旨は理解するが、すでに保護者負担軽減の取組や経済的に困難な家庭への支援も行っているとのことから、不採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、賛成多数により、採択すべきものと決定した。

定例会日誌

（次の日程で開催しました）

＜８月＞
31日　本会議（委員会付託等）

＜９月＞
1日　〃　（一般質問）
2日　〃　（　〃　）
3日　〃　（　〃　）
4日　総務委員会
7日　文教委員会
8日　厚生委員会
9日　建設環境委員会
10日　基地等跡地対策特別委員会
11日　市庁舎建設特別委員会
14日　学校施設老朽化対策特別委員会
16日　本会議（常任委員会審査報告等）
17日　予算・決算特別委員会
18・24・25・28日　決算特別委員会
30日　本会議（特別委員会審査報告等）

令和８年第４回定例会は11月27日（金）午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

また、本会議及び委員会は市議会ホームページからインターネット配信等も実施しておりますので、ぜひご覧ください。

インターネット配信の二次元コード▶

会派の構成　令和8年第3回定例会

府中市議会市政会	8人
府中市議会市民フォーラム（立憲民主党・都民ファーストの会・無所属）	5人
公明府中	5人
自由クラブ	4人
日本共産党府中市議団	2人
日本維新の会	1人
生活者ネットワーク	1人
無所属	1人
市民のため	1人

（令和8年9月30日現在）

※7月31日付で、「れいわ野口なかおと仲間たち」から名称変更届が提出されました。新名称…「市民のため」
※会派は、議会における同じ政策を持つ議員の集団で、原則として、２人以上の議員で構成されます。

編集後記

令和7年度決算の審査を中心に第3回定例会の内容をまとめました、議会だより第332号をお届けします。

私たち編集委員は、これからも、より読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。

議会報編集委員会
委員長　宮田よしひと
委　員　からさわ地平
　　えもとひろあき
　　坂本けんいち
　　おぎの雄太郎
　　山本　真実
　　渡辺　しょう